

第1回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 令和6年7月4日（木）
開 会：10時
閉 会：12時05分
2. 開催場所 庄原市役所 5階 第1委員会室
3. 出席委員 清水 孝清 委員（委員長） ・ 飯田 一生 委員（副委員長）
吉本 トキコ 委員 ・ 藤元 晃一 委員
藤野 明美 委員 ・ 澤 一枝 委員
4. 欠席委員 田原 守人 委員
5. 出席職員
総務部 財政課長 福本 敬夫
行政管理課長 関 浩樹
行政管理課 広報統計係長 三戸 こづえ
生活福祉部 社会福祉課長 酒井 繁輝
社会福祉課 社会福祉係長 麻田 英志
総務部（事務局） 行政管理課長 関 浩樹
行政管理課 行政管理係長 奥山 寿春
行政管理課 行政管理係主任主事 成相 隆弘
6. 会議次第 別紙のとおり

第 1 回庄原市行政評価委員会次第

1. 開 会
2. 総務部長あいさつ
3. 委員長あいさつ
4. 庄原市の財政状況について
5. 行政評価について
 - (1) 令和 5 年度の行政評価結果について
 - (2) 第 2 次評価対象事業の概要説明
 - (3) 委員会選定評価事業
6. 評価対象事業の説明
 - (1) 住民告知放送事業（庄原市告知端末初期設定等補助金）
 - (2) 庄原市買物弱者対策支援事業
7. その他
8. 閉 会

会議経過

1. 開 会

2. 総務部長あいさつ

3. 委員長あいさつ

4. 庄原市の財政状況について

—事務局より説明—

委員長 ただいま、市の財政状況について説明を頂いた。厳しい財政状況であり、経費削減という視点があると思うが、一方で増収に向けた取組はあるか。

事務局 例えばハード事業においては、国や県の補助金を充てることができることが多いため、これらの財源を積極的に活用することが大事。一方で、人件費等の一般財源は特定の財源を充てることが困難であり、人口減少により普通交付税と市税の減少も相まって、経費削減がどうしても必要な状況である。入ってくるお金を見極め、本当に必要な経費を丁寧に検討する必要がある。

委員長 いまの話に本委員会の必要性を感じる。

 また、説明にあった固定資産税の税收だけが横ばいとなっているのはなぜか。

事務局 土地の評価額としては減少傾向だが、例えば新たにドラッグストアや太陽光パネルが建てられると、税收に大きな影響を及ぼす。

委員 先ほどの補助金について、各部署で担当しているということだが、補助金申請専門の職員を配置してもよいのではないか。行政は民間では使えない補助金を取り扱えるため、ここに増収の要素を感じる。

事務局 補助金は基本的には特定の事業に対し交付されるため、各部署が情報収集し進めることとなる。一方、横断的に幅広く使える補助金もあるため、その場合は、企画課やいちばんづくり課が統括的に進めていくこともある。

委員 この委員会は経費削減のことも大事だが、拡充する視点も重視してよいと思う。補助金についても観光系や社会課題系は補助金が多く、事業拡充する攻める姿勢も必要。

5. 行政評価について

(1) 令和5年度の行政評価結果について

(2) 第2次評価対象事業の概要説明

(3) 委員会選定評価事業

—事務局より説明—

6. 評価対象事業の説明

(1) 住民告知放送事業（庄原市告知端末初期設定等補助金）

—事務局より評価シート及び資料に基づき説明—

- 委員 この補助金はいつ終了となるのか。
- 事務局 令和7年度で終了。それゆえ、令和8年度以降についてどのようにするのかを令和7年度で検討する必要がある。
- 委員長 この委員会では令和8年度以降の在り方について協議するという認識でよいか。
- 事務局 その通り。補助金の継続か廃止について意見をいただければ、令和7年度における検討に反映することができる。
- 委員長 説明の中で、告知端末の新規設置件数と補助金対象件数に差があるが、補助金の対象とならないケースがあるのか。
- 事務局 市内転居のケースであり、この場合は補助金の対象とならない。
- 委員長 転入者への案内はしていると思うが、補助金申請件数が少ないように思われる。
- 事務局 転入者への案内は行っている。しかし、インターネットを利用するため光回線設置の相談は増えているものの、告知端末の設置については増えていないため、補助金申請件数も増えていない。
- 委員 誰も住まなくなった家で告知端末が残っている場合も加入率に含まれている。残された告知端末はどのようにすればよいのか。
- 事務局 ほとんどが誰も住まなくなったことにより、中止され告知端末を返却するが、他所に暮らす家族が帰省のために家に帰ることがあることから、あえてそのまま告知端末を残すケースもある。
- 委員 告知端末初期設置のための補助金については、インターネットの普及により需要がなくなったことは納得する。現状では、インターネットか告知放送かの二手に分かれているように思われるが、その流れの中で告知放送事業をさらに推し進めていくのか。
- 事務局 告知端末の設置加入率は74%となっていることから、告知放送事業自体は継続していくことと考えている。

(2) 庄原市買物弱者対策支援事業

—事務局より評価シート及び資料に基づき説明—

- 委員 事業者は厳しいと思うが、事業ができないというところまでは言ってないか。
- 事務局 事業者の売上を鑑みると、儲けが出ているような状況にはなっていない。その中で、事業継続をしているのは、地域貢献のためということが理由となっている。一方で、車両更新ができなくなれば撤退する意向の事業者もいる。
- 委員 事業者の善意によって支えられている事業となっている。このまま継続していけば、やはり民間事業者なので潰れてしまうことも危惧される。存続のために、事業拡充が必要であると思われる。
- 事務局 地域貢献のため、多少の赤字が出ても継続したいとの声が大きい。車両更新と後継者については課題であると認識している。
- 委員 事業継続のための仕組みづくりが必要。事業承継等も支援できるような仕組みづくりを視野に入れていただきたい。
- 委員 市外の事業者は対象とはならないか。
- 事務局 現状では市外の事業者は対象となっていない。
- 委員 市内の事業者だけでこの事業を継続していくことが難しいと思う。
- 委員 総領では商店がなくなり、移動販売の需要が高まっている。また、移動販売には高齢者の見守りの役割もあり、例えばひとり暮らし高齢者等巡回相談員の役割を移動販売事業者に振ることができればよいと思う。
- 委員 移動販売での、特に生鮮食品は売れ残ると事業者が自腹を切ることとなる。見守り奨励金を増額する等の支援が必要ではないか。

7. その他

—事務局より事務連絡—

8. 閉会